

第3節 物価・消費の動向

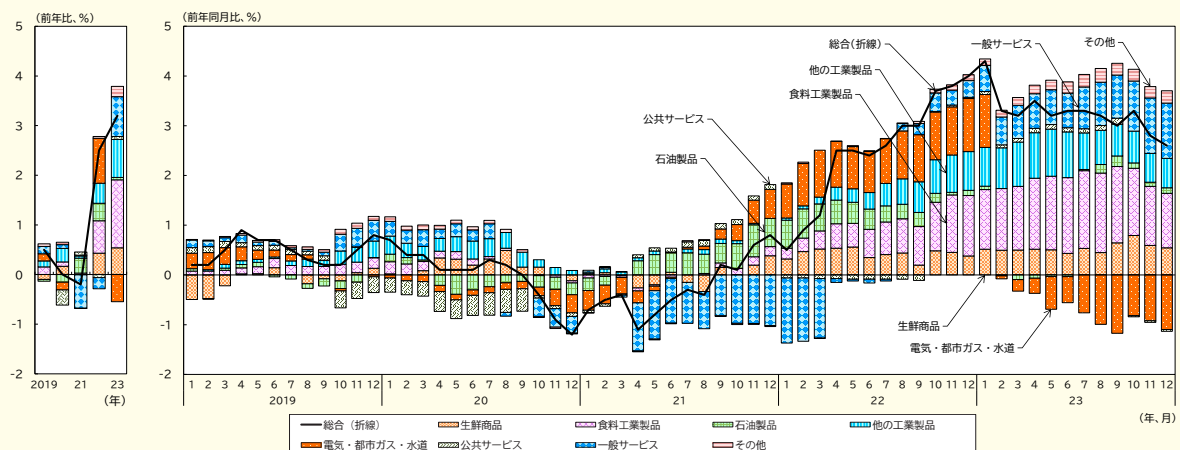
●消費者物価指数（総合）は高い上昇率を維持した

第1-(1)-8図により、消費者物価指数（総合）（以下「消費者物価指数」という。）の推移を財・サービス分類別寄与度とともにみていく。消費者物価指数は、2021年9月に前年同月比プラスとなって以降、2023年1月まで上昇率は拡大していき、2月以降は前年同月比2～3%台で推移した。

財・サービス分類別寄与度をみると、電気・ガス価格激変緩和対策等⁴により、2023年2月以降、「電気・都市ガス・水道」はマイナスに寄与した。一方で、経済社会活動が正常化する中で、2022年から続く円安進行による原材料高の影響を受けた「外食」や、訪日外国人客の回復による「宿泊料」の高騰も相まって、「一般サービス」はプラス寄与となった。また、2023年の財については2022年に引き続き、原材料価格の高騰によって「食料工業製品」「他の工業製品」等を中心にプラス寄与となった結果、消費者物価指数は高い上昇率を維持した。

第1-(1)-8図 消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度

- 消費者物価指数（総合）は、2021年9月に前年同月比プラスとなって以降、2023年1月まで上昇率は拡大していき、2月以降は2～3%台で推移。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 「その他」は「他の農水畜産物」「繊維製品」「出版物」の合算。

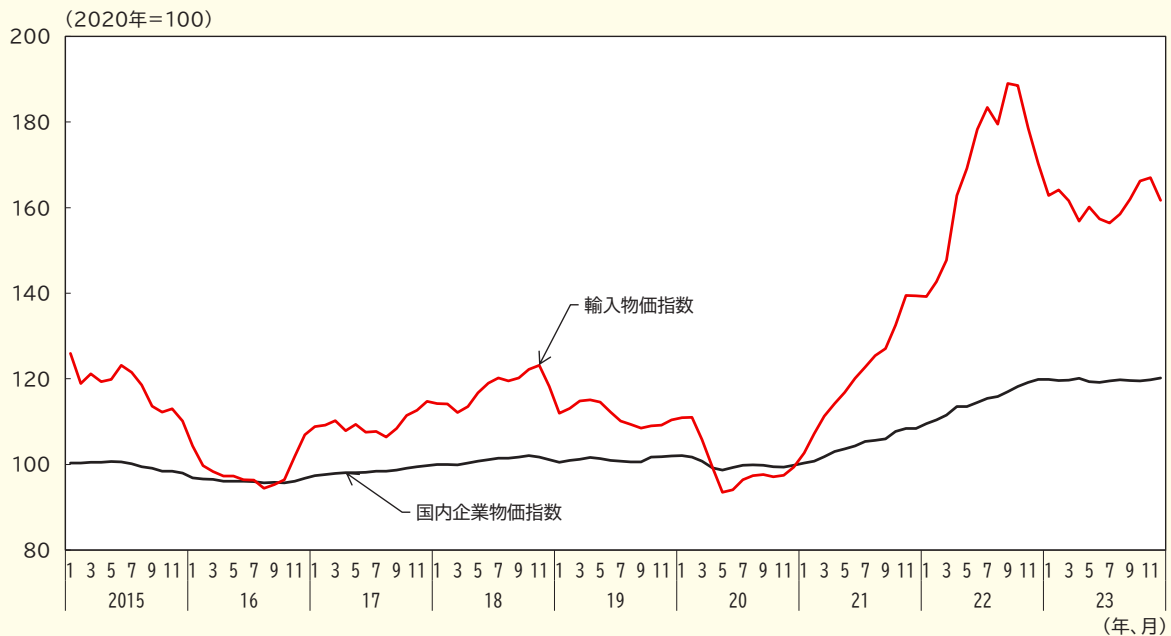
4 エネルギー価格の高騰により厳しい状況にある家庭や企業の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じ、2023年1月の使用分から12月の使用分まで、使用量に応じた料金の値引きを行った。なお、2023年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、2024年4月の使用分まで措置を講じ、5月の使用分については激変緩和の幅を縮小することとなった。

● 輸入物価指数は落ち着きがみられたが、国内企業物価指数は依然として高い水準

第1-(1)-9図により、企業物価指数をみていく。輸入物価指数は、2021年から上昇傾向であったところ、2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻や円安の進行などにより、更なる上昇がみられた。2022年末以降も、高水準ではあるものの、エネルギーの輸入価格の下落に伴い、2023年は、ピーク時よりも低い水準で横ばい圏内での推移となった。国内企業物価指数は、2021年～2022年半ばにかけては、円安の進行によるエネルギー価格の高騰等を背景に上昇が続いた。2022年後半以降の国内企業物価指数は、電気・ガス価格激変緩和対策等がある中でも、輸入物価指数が国内価格に波及したことで、高い水準を維持した。

第1-(1)-9図 国内企業物価指数・輸入物価指数の推移

- 輸入物価指数は、2022年末からは、エネルギーの輸入価格の下落に伴い、ピーク時よりも低い水準で推移し、横ばい圏内。
- 国内企業物価指数は、電気・ガス価格激変緩和対策等がある中でも、輸入物価指数が国内価格に波及したことで、2022年後半以降、高い水準を維持。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

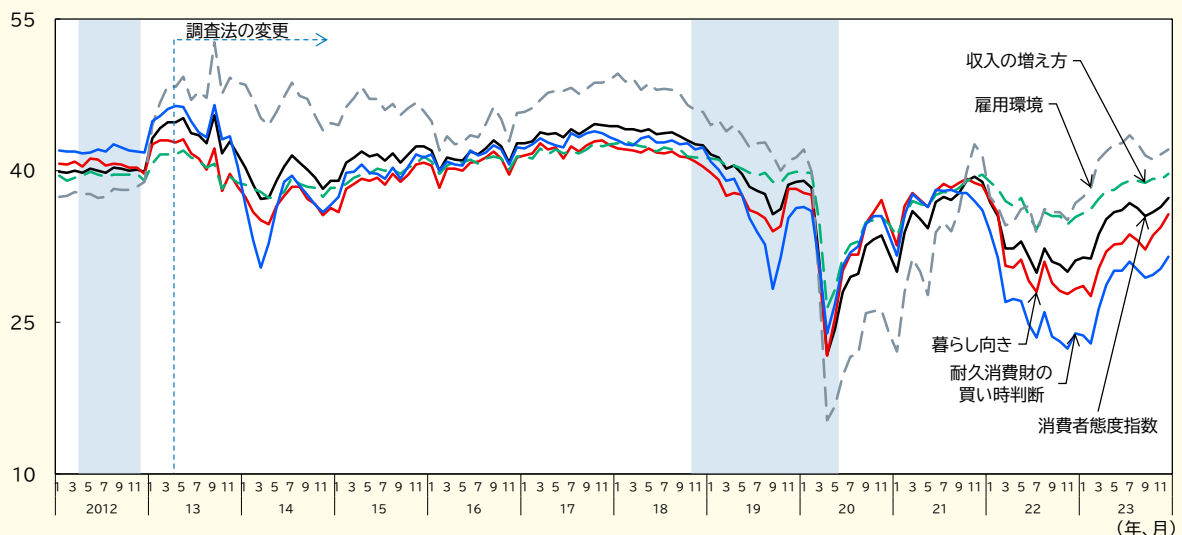
●消費者態度指数は持ち直しに足踏みがみられたが、改善に向けた動き

第1-(1)-10図により、消費者態度指数の動向をみていく。消費者態度指数は、2020年前半の感染症の拡大によって急速に低下したものの、その後は上昇傾向で推移した。2021年末には物価高を背景に再び低下に転じ、2022年は低下傾向で推移した。その後、2022年末から2023年前半にかけては経済正常化の本格化への期待もあって、上昇傾向で推移した。2023年半ばには、食品の値上げラッシュなどの物価上昇が続く中で、一時的に持ち直しに足踏みがみられたものの、年間を通してみると、改善の動きがみられた。ただし、2023年12月の水準は感染拡大前の2019年以前の水準まで回復していない。

消費者意識指標についてみると、2023年には「暮らし向き」「雇用環境」「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」の全ての項目で改善に向けた動きがみられた。

第1-(1)-10図 消費者態度指数の推移

○ 2023年は、食品の値上げラッシュなどの物価高による消費マインドの悪化が一時的にみられたものの、その後の物価上昇には落ち着きがみられ、改善に向けた動きがみられた。



資料出所 内閣府「消費動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 二人以上の世帯、季節調整値。

2) シャドーは景気後退期。

3) 2013年4月調査から、訪問留置調査法から郵送調査法に変更したことにより、不連続が生じている。また、毎年3月調査の公表時に、季節調整値の遡及改訂を行っているが、郵送調査法に変更した2013年4月調査以降の期間のみ季節調整替え及び遡及改訂が行われている。

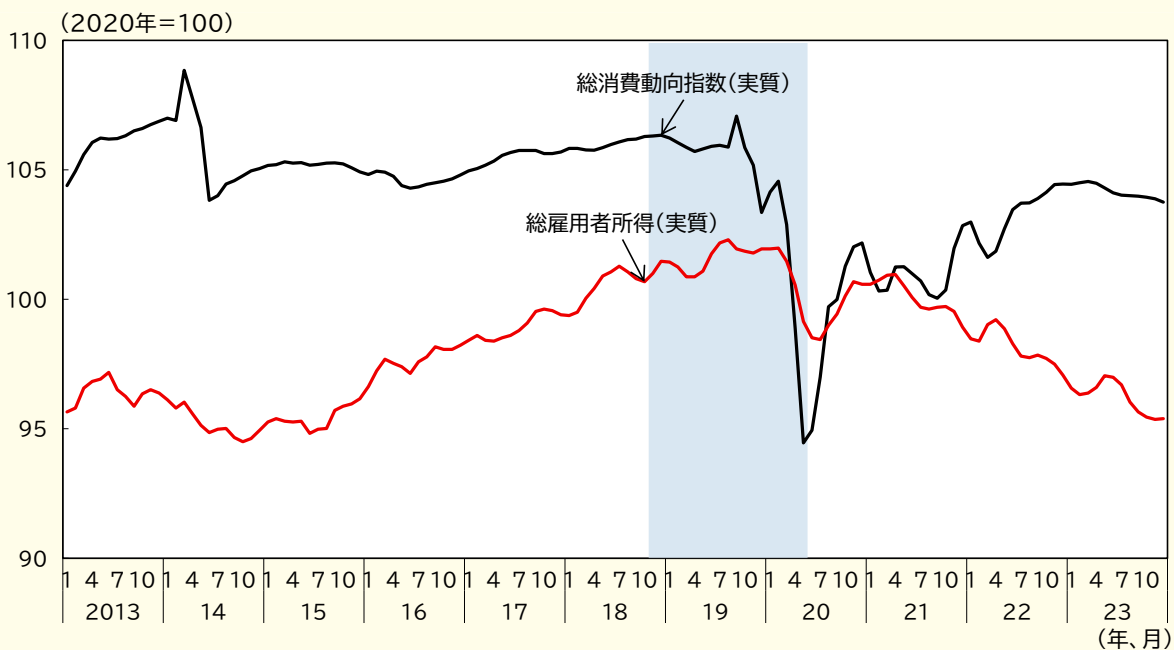
4) 2018年10月調査より、郵送・オンライン併用調査法となっている。

● 2023年は、総雇用者所得は減少傾向となる中、総消費動向指数は横ばいで推移

第1-(1)-11図により、各世帯全体の消費支出総額を示す総消費動向指数（実質）と総雇用者所得（実質）の推移をみる。総消費動向指数は、2021年以降は、経済社会活動の活発化がみられる中で、緩やかな回復がみられた。2022年後半以降は、サービス消費に持ち直しがみられたが、食品や衣服等の財消費⁵の減少などから、横ばい圏内で推移した。総雇用者所得は、感染拡大の影響から2020年初めに急速に減少した後、2021年前半にかけて回復傾向で推移したものの、2021年後半以降は物価上昇の影響により減少傾向となった。

第1-(1)-11図 総消費動向指数（実質）と総雇用者所得（実質）の推移

- 2023年の総消費動向指数は、サービス消費に好調な部分がありつつも、日用品や食品等の財消費に伸び悩みがみられ、横ばいで推移。
- 総雇用者所得は、2021年後半以降は物価上昇の影響により減少傾向。



資料出所 総務省統計局「消費動向指数」（2024年5月10日公表時点）、内閣府「総雇用者所得」（2024年5月22日公表時点）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。

- (注) 1) 3か月後方移動平均の値。
 2) シャドローは景気後退期。
 3) 「総雇用者所得」とは、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の一人当たり名目賃金（現金給与総額）に、総務省統計局「労働力調査」の非農林業雇用者数を乗じて算出したもの。
 4) 実質の総雇用者所得、総消費動向指数はいずれも物価の動きを加味した実質指数。

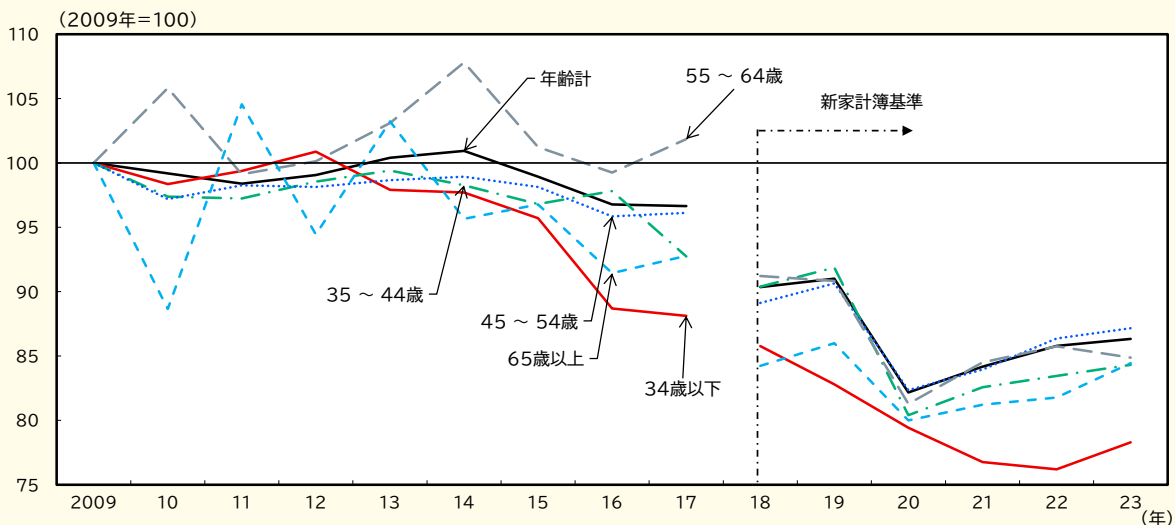
5 「非耐久財」（食品等）においては、物価上昇による食品の買い控えや外出機会の増加による内食需要の縮小等の影響で、減少がみられた。「半耐久財」（衣服等）においては、2023年第Ⅱ四半期（4-6月期）に一時的に増加したが、その後、暖冬の影響による冬物衣料品の需要減少等に伴い減少がみられた。（付1-(1)-2図）

● 2023年の平均消費性向は「55～64歳」を除く全年齢階級で上昇した

第1-(1)-12図により、世帯主の年齢階級別一人当たり平均消費性向（消費支出／可処分所得）の推移をみていく。「年齢計」では2021年から上昇傾向で推移し、2022～2023年にかけて、僅かに上昇している。年齢階級別では、2023年は2022年と比較して「55～64歳」を除く全ての年齢階級で上昇している。2012～2022年にかけて低下を続けていた「34歳以下」⁶においても上昇となった。

第1-(1)-12図 世帯主の年齢階級別一人当たり平均消費性向の推移

○ 2023年の平均消費性向は「55～64歳」を除く全階級において上昇、「65歳以上」と2022年に唯一低下した「34歳以下」において上昇が大きかった。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯が対象。
 2) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。

6 「34歳以下」の平均消費性向の低下については、共働き世帯の増加等により、「世帯主の配偶者の収入」が増加する一方、核家族の進行等により世帯人員が減少し、消費に回す割合が相対的に低くなったことによるものと考えられる。(付1-(1)-3図)